

委員会の動き

総務委員会

付託された議案十五件は原案可決、陳情四件は不採択と決した。

外国の地方公共団体の機関等に派遣される伊予市職員の見遇等に関する条例について、制定の目的を尋ねたところ、技能や経験等のある職員が、開発途上国で国際協力をするとき、職員の身分を保障するものであるとの答弁であった。小網簡易水道施設整備事業について、いつから給水できるか、予算の減額について尋ねたところ、五月末完成、通水試験を行い、七月から給水をする。また、技術職員が設計管理をできたこと、工事積算の見直しや入札による減額等によるものであるとの答弁であった。

上灘地区簡易水道基本計画について、技術職員で対応できないかと尋ねたところ、計画の策定は特に専門知識が要り、職員がするとすれば人員増が必要なため専門業者に委託したいとの答弁であった。

地方税の滞納整理について尋ねたところ、整理機構へ移管した四十件は完納十一件、一部納付二十二件、未納七件である。未納者については、引き続き調査を実施し納付につなげたい。機構へ移管するまでに予告通知書を出しているが、納税促進につながっているとの答弁であった。

民生文教委員会

付託された議案十八件は原案可決、陳情七件は不採択、趣旨採択と決した。

身体障害者福祉費に関し制度の変更による利用者の負担増について相談等はないかと尋ねたところ、利用者負担は一割だが、所得により緩和措置を取っている。また、現在のところ窓口での相談はないが、障害者が生活するための年金への影響があるので、一部不安であるとの声は聞いているとの答弁があった。

レジ袋のノーキャンペーン負担金について尋ねたところ、中予地区の市町が連携してマイバックの普及により、ごみとなるレジ袋を削減する運動の負担金である。区域内の小

売店に協力を依頼し、精算の際にレジ袋を断るとスタンプがもらえ、一〇個集まると抽選で景品が当たるといった容器包装有料化の動きにも対応しようとするものであるとの答弁があった。

出産育児一時金及び人間ドック助成金について尋ねたところ、出産育児一時金は十八年度六十六人の利用見込みで十九年度七十人の予算計上となっている。人間ドック助成金は利用料の七割（上限二万六千六百元）を市が負担しており、十八年度二十人の利用見込みとなっているとの答弁があった。

陳情七件に関しては多くの陳情で意見が分かれ、検討及び採決の結果、趣旨採択二件、不採択五件と決した（詳細は、十五ページ）。

産業建設委員会

付託された議案二十六件は原案可決した。

市営土地改良事業の施行については、財源内訳のうち、受益者分担金の率が異なっているがどうしてかと尋ねたところ、県単独土地改良事業の

受益者分担金の割合は、事業種目ごとに条例で決まっているためであるとの答弁があった。

一般会計予算の所管部門、中山間地域等直接支払事業費の中山間地域等直接支払交付金について、対象数を尋ねたところ、伊予地域が六集落増加し三十九集落、参加農業者が四百九十三人、農地面積が約百九十二ヘクタール、中山地域が五十一集落、千百九十九名、約六百七十ヘクタール、双海地域が三十二集落、五百五十七人、約二百七十一ヘクタールであるとの答弁があった。

観光費の伊予市観光ガイドブック作成業務委託料について、かつての観光のみのガイドブックでなく、時代に即したこれからの社会の動きを含めたガイドブックを考えているのかと尋ねたところ、食文化、産業文化というような項目も取り入れ、体験学習ができる施設等の紹介も掲載する予定にしているとの答弁があった。

編集後記

穏やかに吹く風に春の息吹を感じる。

地域の活性化や都市と農村の格差是正、地方自治の在り方などが争点となった統一地方選挙も終わった。

いよいよ、本市の道しるべとなる「伊予市総合計画」実施計画がスタートする。

理事者と議会が車の両輪たる役目を認識し、目的に向かって邁進したい。

振り返ってみれば、もっと身近で分かりやすい議会だよりをと努力してきたが、まだまだ勉強不足の感も否めない。

次号からは新しい編集委員により発行されるが、相変わらずぬぐ愛読をお願いする次第である。

文責 日野 健

議会だより編集委員会

委員長 山崎 正樹
副委員長 大西 誠
委員 青野 光
委員 久保 榮
委員 岡田 博
委員 日野 健
委員 水田 恒二